

基準 10. 社会連携

10-1. 大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされていること。

(1) 事実の説明(現状)

10-1-① 大学施設の開放、公開講座、リフレッシュ教育など、大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされているか。

地域社会に開かれた大学を目指し、本学が有する物的・人的資源を積極的に社会に開放している。その主なものを示すと次のとおりである。

市民のための公開講座：平成3(1991)年度から、「公開講座」を通して本学の研究・教育の成果を広く一般社会に解放している。公開講座では、本学教員及び学外から招いた有識者が、それぞれの専門分野における先端的あるいは社会的に関心の高い話題を取り上げ、一般市民に解りやすく解説している。現在は、前後期に各1回開催しており、各講座の立案を学科・専攻が順番で担当し、「公開講座委員会」での審議を経て企画を最終決定している。(【資料10-2】参照)

市民ふれあい教室：平成13(2001)年度から、小学生から中学・高校生、さらには広く一般市民を対象に、「市民ふれあい教室」を開催している。科学技術の知識を広めるとともに、科学技術と日常生活とのかかわりへの理解を深めることを目的に、年間20日間前後の日程で開催している。最近取り上げたテーマの例としては、「パソコン教室」、「食品に高圧をかける」、「マイナスイオンの効用」などがあり、各テーマに対して10～50人の市民が参加している。

「未来塾」— オープンカレッジ：平成15(2003)年度から、「世界と日本の未来を考えよう」を主題に、市民に対するオープンカレッジ「未来塾」を年間3回程度の頻度で行っている。内外の著名人や本学の教員が講師を務め、講演、パネルディスカッション等の形式で実施している。毎回、地域から多数の出席者があり、平成18(2006)年度の毎回の平均出席者数は340人であった。

「キッズキャンパス」：上記未来塾の夏休み特別企画として、小学校高学年とその保護者を対象に、「キッズキャンパス」を本学あわらキャンパスにおいて実施している。本学の教員による宇宙、原子力、電気等をテーマにした易しい講話や工作・実験指導等は、昨今の子供の理科離れ対策として貢献している。

子どもゆめ基金実験講座：平成14(2002)年度から、小学生から高校生までの青少年を対象に、「子どもゆめ基金実験講座」を開催している。これは、独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターの助成による実験教室で、テーマの例として、「茜、藍による染色」、「簡易霧箱によるアルファ線等粒子線の観察」、「生分解性プラスチックの作製」、「シャボン玉の作製」、「レゴ型多足歩行ロボット製作」等があり、各テーマに対し現在約30人の生徒が参加している。

サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト：独立行政法人科学技術振興機構(JST)が主体となる「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト」(SPP)を実施している。平成16(2004)年度、17(2005)年度は、数名の本学教員が兵庫県立姫路工業高等学校へ赴き、7回シリーズで化学と物理の実験を行った。参加生徒数は各回約30人であった。平成18(2006)年度は、講座型学習活動プランAに2件採択され、次のとおり実施し

た。(1) 福井工業大学から申請し、福井県立鯖江高等学校の生徒約 40 人を対象として、2 日間本学において講義と実験を行った。(2) 兵庫県立姫路工業高等学校から申請し、4 人の本学教員が講師として兵庫県立姫路工業高等学校へ赴き、8 回シリーズで化学と物理の実験を行った。参加生徒数は各回約 20 人であった。

高校生講座： 高校生を対象とした「高校生土曜講座」を平成14(2002)年度から実施している。平成18(2006)年度は本学会場に高校生を迎えて3回実施した。また、県内外の高校からの要望に応じて高校に出向く「出張講義」も行なっており、平成18(2006)年度は9つの高校、381人の受講者に対して出張講義を行った。

地域文化・学術関連委員の委嘱・派遣： 本学は、地域ニーズに貢献できる文化・学術面で有能な人材を多く擁している。そのため、昭和40(1965)年の開学以来、福井県をはじめ各市町村、企業、学校等から委員委嘱及び講師依頼の要請があり、多数の教員を派遣している。平成18(2006)年度の委員委嘱件数は70件、講師派遣件数は57件であった。

地域メディアを通じた貢献： 本学は、地元報道機関の要請に応え、教員がテレビやラジオに出演し、様々な話題に対して専門家の立場からコメントすることを積極的に支持している。平成11(1999)年から始まった県内の大学や企業の研究者がその研究内容を分かりやすく紹介する番組である FBC ラジオ番組「キャンパスいいもの探検隊」には、これまでに42人の本学教員が出演した。

図書館の開放： 平成16(2004)年7月以降、本学図書館を地域社会に開放し、一般市民の希望者には無償で「図書館利用者カード」を供与して図書の貸出等の利用ができるように計らっている。さらに、平成17(2005)年12月から蔵書目録(OPAC)を一般公開している。

大学入試センター試験会場提供： 福井県内における大学入試センター試験会場の一つとして、本学施設の一部を提供しており、毎年、500～600人の受験生が本学会場で受験している。本学の多数の教職員が本学会場における試験の実施を担当している。

ボランティア活動： 建学の精神に謳われている「人類社会の福祉に貢献する」の一端として、本学園では、創立以来、ボランティア活動が奨励されてきた。平成9(1997)年1月の福井を中心とする日本海沿岸の重油流出災害や平成16(2004)年8月の「福井豪雨」災害の際には、多くの学生と教職員が献身的なボランティア活動を行った。また、開学以来、学園を挙げて献血運動にも協力してきた。大学では、「学生赤十字奉仕団」がクラブ活動としてこれに取り組んできた。春と秋の年2回、それぞれ2日間学内献血が実施され、年間約300人の学生、教職員がこれに応じている。

(2) 10-1の自己評価

本学が有する幅広い優れた人的資源は、公開講座、市民ふれあい教室、未来塾、子どもゆめ基金実験講座、SPP、地方自治体等への委員派遣等々を通して社会連携のために最大限に活用されていると自認している。以下に個々について述べるが、参加者による評価は、参加者に対するアンケート調査の結果に基づくものである。

公開講座は、本来の趣旨に沿った実施には成功しているものの、一般市民の参加者が出席者全体のわずか10%程度に留まっていることが今後の大きな課題である。

市民ふれあい教室は、開設して6年が経過するが、毎回、参加者の興味に合致した情報

や知見が提供されており、参加者の評価は高い。

未来塾は、過去5年間の実績から地域市民から好評を得ており、今や、「地域のイベント」として一般市民に期待されるまでに発展している。

SPP、高校講座については、高校側から高い評価を得ている。

図書館を一般開放して以来、2年が経過するが、これまでに図書館を利用した外来者の数は延べ230人程度に留まり、現在のところ充分社会に貢献しているとは言えない。

(3) 10-1の改善・向上方策（将来計画）

公開講座への一般市民の参加者数が少ないことは、平日の実施も影響している。今後、地域社会への一層の周知を図るとともに、開催日、開催時間などについて、最適化することを「公開講座委員会」で検討している。

市民ふれあい教室及び高校生講座については、参加人数を増やし、より効果あるものにするため、大学が単独で企画するだけでなく、地元自治体や高校と共同での企画を計画する他、開催する会場を公民館など学外に求め、市民が容易に参加できるよう計画している。現在、市民ふれあい教室については「福井工大市民ふれあい教室企画・実施部会」において、また、高校生土曜講座については「高校連携推進委員会広域高校連携部会」が中心となってこれらの計画を進めている。

地方自治体等への各種委員や講師派遣を更に促進するために、これまで行ってきた「福井工業大学教授紹介」冊子の配布だけでなく、本学教員の専門分野や研究内容等に関する詳しい人的情報を本学ホームページに掲載し、社会に広報する計画を「産学共同研究センター」と「入試広報課」において進めている。

図書館の一般開放をより実効あるものに改善するために、蔵書目録をホームページに掲載するとともに、外来者対象のページを新設し、そこで図書館の利用を呼びかける計画を進めている。

10-2. 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されていること。

(1) 事実の説明（現状）

10-2-① 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されているか。

「産学共同研究センター」の活動：平成14(2002)年4月に、「福井工業大学産業工学研究所」（昭和50(1975)年設立）を発展的に改組して、「産学共同研究センター

（CRC）」を設立し、以来、地域産業界との技術連携を進めるために、共同研究の推進、新技術の企業への移転、大学と企業間の人的交流の推進を三本柱として積極的な活動を推進してきた。

活動の具体的な事例として、共同研究、受託研究、試験研究の実施、県内自治体商工会議所及び企業との技術交流会の開催、「クリーンエネルギー技術と産官学連携」、「販路開拓支援」、「原子力関連技術の利用を目指した福井県産官学連携」等をテーマとした「研究シーズ発表講演会」の開催、「北陸技術交流テクノフェア」への出展（毎年7～10ブース出展）等が挙げられる。（【資料10-1】参照）

さらに、同センターは、企業からの技術相談を積極的に受けることにより、企業が抱えている問題や企業のニーズを把握し、迅速かつ円滑に産学技術提携を結ぶことに努めてい

る。また、本学園が株式会社福井銀行との間で締結している「産学連携の協力推進に係る協定」に基づいて、福井銀行から地域産業界の技術ニーズの情報提供を受けている。

海外大学との連携： 本学は、学生の国際感覚の涵養、国際貢献に対する志の育成という教育的観点から、以下のように海外の大学との連携を深めている。

中国の中南工業大学（現中南大学）及び北京理工大学とそれぞれ、昭和60(1985)年6月、平成3(1991)年9月に姉妹校協定を締結している。また、韓国の関東大学校との間で学術・文化交流、交換留学生・教員の受入れに関する協定を昭和58(1983)年2月に締結している。

昭和62(1987)年には、北京理工大学の前身である北京工業学院からの要請により、中国技術者研修事業を実施し、平成9(1997)年までの約10年間に合計112人の研修生を受け入れた。本学での基礎研修の後、同研修生に対し、東海北陸7県における66社の企業での研修を仲介した。その後、姉妹校協定に基づき、北京理工大学及び中南大学から1年間の滞在期間で毎年合計4人の中国語教師を招聘している。また、昭和53(1978)年以来、オーストラリアの Southern Cross 大学及び Queensland 大学、ニュージーランドの Massey 大学からこれまで合計21人の英語教師を招聘している。招聘期間は1年間の契約であるが、殆どの場合に契約更新され、滞在期間が延長されている。

他大学図書館との連携： 本学図書館は、昭和41(1966)年4月に私立大学図書館協会に、また、昭和49(1974)年4月に福井地区大学図書館協議会に加盟し、これらを通じて他大学図書館との連携活動を行っている。私立大学図書館協会内では西地区部会京都地区協議会（6府県41校）に属し、各種の会議・研究会・研修会等に参加し、図書館の運用・サービス能力の向上に努めるほか、役員校あるいは当番校として諸種の会議や研究会・研修会等を主催あるいは開催し、組織の活動に寄与してきた。福井地区大学図書館協議会では、県内の他の大学図書館と協力して学生証・職員証のみでの相互利用や一般開放の推進等の活動を行っている。

（2）10-2の自己評価

- ・「産学共同研究センター」は、平成14(2002)年度の設定以来、積極的に地域産業界との技術連携を推し進めてきた結果、外部受入研究資金（共同研究費、受託研究費、試験研究費、奨学寄附金及び技術開示料）の総額は、年々増加し、平成18(2006)年度実績は3千万円を超えるに至った。これは、同センター設立年度の約4倍に達し、同センターの活動が満足を得ていることの裏付けである。
- ・中国、韓国、ニュージーランドの大学との連携に関しては、外国語教師を招聘し、教育と文化交流に着実な成果を挙げた。
- ・本学図書館と他大学図書館との連携によって、直面している共通の問題を共有し、互いの機能を高めることは、大学の教育研究活動の進展につながり有意義であると認識している。

（3）10-2の改善・向上方策（将来計画）

産学共同研究センターでは、今後、更に積極的に地域の企業に技術連携を働きかけていくための具体案を検討中である。一例として、同センターのホームページを充実させ、特

に企業側のニーズに合う本学の研究シーズを容易に検索できるように、教員の研究内容、研究業績等についての詳細な情報を掲載することを計画している。

企業からの技術相談は、地域企業との技術連携を進展させていく上で効果的であるとの認識から、本学の重要な地域連携活動の一つとして位置付け、より積極的に取り組んでいくための具体策を「産学共同研究センター」において検討中である。

他大学図書館と本学図書館の連携活動を今後も、より積極的な姿勢で継続する。

10-3. 大学と地域社会との適切な関係が構築されていること。

(1) 事実の説明（現状）

10-3-① 大学と地域社会との協力関係が構築されているか。

本学は、平成15(2003)年度に「文化学術地域協力推進委員会」を設置し、地域との文化学術交流を積極的に推進するための体制を整備した。これまでに、本学が構築してきた地域社会との協力関係は次のとおりである。

1) 福井市との協力関係

福井市の「福井市中心市街地活性化事業」に対し、本学は、専門知識や技術の提供、さらには学生の奉仕活動を通して、次のように、官・産・民の各レベルにおいて協力関係を形成している。

福井市役所と福井商工会議所は、それぞれ独自に、同事業に関する研究会を主催しており、本学は、平成18(2006)年2月から両者の研究会に主体的に参画し、同事業に関する具体案の策定に協力している。一方、「まちづくり」を専門とする企業と協力して、同事業の実践の一端を担う活動も行っている。さらに、空洞化が顕著な福井市中心市街地地域住民に協力して、中心市街地活性化のための各種イベント等の企画・運営を学生の参加協力を得て実施している。

2) 福井県勝山市との協力関係

勝山市との間で「相互協力協定」を平成16(2004)年4月に締結し、連携協力活動を実施している。主な活動は次のとおりである。（【資料 10 - 3】参照）

- (a) 勝山市の伝統的な建築物の調査研究を行なっている。
- (b) 同市の町並み保存の研究を実施している。
- (c) 電子自治体に向けた研究を同市と共同で行なっている。
- (d) 同市の「産業振興戦略会議」や各種審議会に本学教員が委員として参画している。
- (e) 同市と連携して学生のインターンシップやフィールドワークを実施している。
- (f) 同市の講座に講師を派遣している。
- (g) 本学学生が環境基本計画策定市民会議委員として参加している。

3) 福井県あわら市との協力関係

福井県あわら市との間で「相互協力協定」を平成17(2005)年7月に締結し、連携協力活動を実施している。主な活動は次のとおりである。（【資料 10 - 3】参照）

- (a) 本学「あわらキャンパス」には宇宙通信工学科の宇宙通信受信施設があることから、「宇宙」、「地球」、「人」をテーマに、小学生を含む一般市民をあわらキャンパスに招いて、本学の教員による講演会を開催している。
- (b) 生活排水、農業排水の流入による北潟湖の水質悪化への対策として同市が進めてい

る下水道整備計画等について専門的な助言を行っている。また、同市が検討している洪水ハザードマップの作成にも協力している。

- (c) 同市が進めているインターネットを利用した緊急時の情報収集・伝達システムの構築や、衛星通信技術を用いた画像情報の収集システムの構築計画に専門的立場から協力している。

(2) 10-3の自己評価

本学が所在している福井市との協力関係においては、教員が専門的立場から貢献しているだけでなく、学生の地域貢献活動も行われており、福井市からの評価と信頼は高い。また、「相互協力協定」に基づく勝山市及びあわら市との連携協力関係も着実に発展しつつあり、両市の本学に対する期待は大きい。

よって、本学と地域社会との協力関係は十分に構築されており、「文化学術地域協力推進委員会」を主体とした地域協力活動は充実していると考えている。

(3) 10-3の改善・向上策（将来計画）

福井市との協力関係においては本学が主体となって、官・産・民の連携と調整を更に積極的に推し進めていく。

「相互協力協定」を締結している自治体に所在する企業を対象に定期的な技術・研究相談会を実施する。さらには、本学の知的財産を地域の企業に移転、還元することを通して、産業創出の支援を行っていく。

あわら市及び勝山市の町づくり計画、市街地活性化に対するアドバイザーの派遣、「総合振興計画審議会」（あわら市）や「産業振興戦略会議」（勝山市）への参画等を通して両市の政策決定にも協力していく。

【基準10の自己評価】

- ・「文化学術地域協力推進委員会」を主体とした地域協力活動は充実しており、本学と地域社会との協力関係は十分に構築されている。また、本学が有する幅広い優れた人的資源は、社会連携のために最大限に活用されている。
- ・海外大学との連携は、着実な成果を挙げている。
- ・本学図書館と他大学図書館との連携は、教育研究活動の進展に寄与し得ると認識している。

【基準10の改善・向上策（将来計画）】

- ・地域連携に基づく社会貢献を更に促進するために、本学が有する人的、知的、物的資源についての情報についてホームページを活用して広報していく。
- ・本学図書館と他大学図書館との連携活動を今後もより積極的に推進する。
- ・地方自治体との協力関係においては、地域企業を対象に定期的な技術・研究相談会を実施し、本学の知的財産を地域の企業に移転、還元することを通して、産業創出の支援を行っていく。